

## 環境問題に関するアンケート調査結果

<p>&lt;調査目的&gt; 環境問題に対する会員損保各社の取組み状況を把握し、一層の促進を促すとともに、アンケート結果を広く公表し、取組みを理解願う。</p> <p>&lt;調査対象&gt; 27社（協会会員会社全社および協会を対象）</p> <p>&lt;調査期間&gt; 2017年6月23日～7月28日</p> <p>&lt;調査項目と概要&gt; 以下のとおり</p>
--

### I 概要

会員損保各社の取組みは以下のとおり。

- (注1) 概要にある割合は、調査対象会社数（27社）に対する割合である。
- (注2) 調査項目中、「取組み状況」に関する項目は、継続性の観点から昨年度までの調査と同様の2000年度、2010年度と比較した。
- (注3) 調査項目中、「取組み実績」に関する項目は、原則として2015年度～2017年度の3年度分を比較した。

調査項目	調査結果概要	頁
1 電力使用量、床面積あたりの電力使用量、ガス使用量、コジェネレーション供給量、全エネルギーの原油換算量、低公害車の使用実績、自動車燃料使用量	<p>(1) 年間電力使用量（全事業所） 全事業所の電力使用量は、2015年度と比較して2.1%の削減となった。</p> <p>(2) 床面積あたりの年間電力使用量（全事業所） 全事業所の床面積あたりの年間電力使用量は、2015年度から0.3kWh減少し、基準年の2009年度との比較では15.6%の削減となった。</p> <p>(3) 年間ガス使用量（全事業所） 全事業所のガス使用量は、2015年度の使用量と比較して、0.2%の削減となった。</p> <p>(4) コジェネレーション供給量（全事業所） 全事業所の地域熱供給量は、2015年度の使用量と比較して、3.3%の増加となった。</p> <p>(5) 低公害車の使用実績（リースを含む） 低公害車数の使用実績は、98.4%となった。</p> <p>(6) 年間自動車燃料使用量 燃料の使用量は、2015年度と比較して5.5%減少した。</p>	3
2 2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定	2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している会社は約2割となっている。	5
3 オフィス等の省エネに関する数値目標の設定	省エネに関する数値目標を設定している会社は約4割であり、具体的な目標としては、電力使用量やCO2排出量の削減等である。	5
4 環境に関する全社的な方針	6割以上の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めており、2000年度の調査時に比べその割合は倍増している。	5
5 環境問題に取り組むための特別の委員会	3割近くの会社が社長や担当役員を委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置しており、2000年度の調査時に比べその割合は増加している。	6
6 環境問題に関する社内教育の実施	5割近くの会社が環境問題に関する社内教育を実施しており、2000年度の調査時に比べ、その割合は増加している。 具体的には、新人研修・階層別研修や通信教育（eラーニング）のほか、社内報による環境情報の発信等がある。	6
7 環境保護活動への参画	5割以上の会社が、環境保護活動に参画しており、2000年度の調査時に比べその割合は3倍となっている。 具体的な活動内容には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈、環境NPOへの寄付・支援等がある。	6
8 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援	7割近くの会社が、環境問題に対応するボランティア活動への組織的支援をしており、2000年度の調査時に比べその割合は倍増している。具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト・募金活動等がある。	7
9 社外への啓発・教育活動の実施	3割近くの会社が、社外への啓発・教育活動を実施している。 具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等がある。	7
10 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信	8割近くの会社が環境問題への取組みを社外に情報発信しており、2000年度の調査時に比べその割合は3倍近くとなっている。 具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナーの開催等である。	7

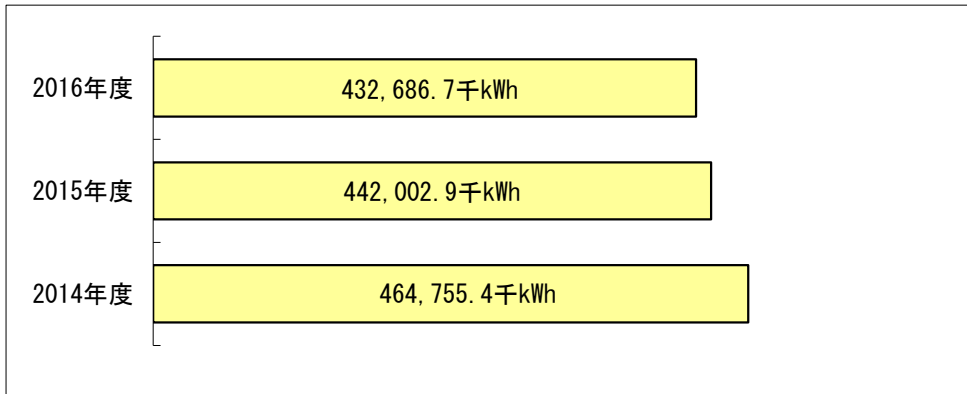
調査項目	調査結果概要	頁
11 紙使用量削減の具体的な目標	5割近くの会社が具体的な数値目標を定めており、2000年度の調査時に比べその割合は増加している。	8
12 紙使用量削減の推進	全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、多くの会社で使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等を推進しているほか、ペーパーレス会議の推進などを行っている。	8
13 コピー用紙・印刷物の環境配慮型用紙使用量（把握可能な使用量）		
(1) コピー用紙	コピー用紙の使用量は、2015年度に比べ 4.5%減少した。	8
(2) 印刷物	印刷物・帳票の使用量は2015年度に比べ、11.5%増加した。	9
14 環境問題への対応商品、サービス等		
(1) 保険商品	4割の会社が、環境問題に配慮した商品を販売している。具体的には、Web保険約款・エコ保険証券、先進環境対策車保険料割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、天候インデックス保険、環境汚染賠償責任保険などがある。	9
(2) 保険商品以外の金融商品・サービス全般での環境問題への対応	約5割の会社が、保険以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、環境配慮型投資信託や、ISOに関するコンサルティング、天候デリバティブ商品等がある。	9
(3) リスクマネジメントサービスの一環としての環境問題への取組み	約3割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、講演会の開催、コンサルティングの実施等がある。	10
15 自動車リサイクル部品の活用推進状況の把握（自動車保険取扱会社）	自動車保険を取り扱っている会社のうち9割近くが自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。	10
16 廃棄物管理体制の確立	調査結果（詳細）参照	10
17 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量	廃棄物の最終処分量は、2015年度に比べて、7.2%増加した。	11
18 リサイクル対策の具体的な目標設定	3割強の会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定しており、2000年度調査時に比べ、その割合は倍増している。 目標の具体的な内容として、中古什器の活用、事務用品の再利用を推奨、グリーン購入の推進等がある。	11
19 社会・家庭等への啓発・教育への取組み	調査結果（詳細）参照	11
20 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み	調査結果（詳細）参照	12
21 環境問題に関して国民運動につながる取組み	調査結果（詳細）参照	12
22 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかかる取組み	調査結果（詳細）参照	13
23 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み	調査結果（詳細）参照	13
24 環境問題にかかる国際貢献の実施	調査結果（詳細）参照	13
25 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み	調査結果（詳細）参照	13
26 環境問題にかかる国際会議等での活動	調査結果（詳細）参照	14
27 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み	調査結果（詳細）参照	14
28 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み	調査結果（詳細）参照	14
29 2020年度以降の環境分野の取組み	調査結果（詳細）参照	14
30 再生可能エネルギーによる電力の活用	3社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。	14
31 環境マネジメントシステムの運用	3割の会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。	15

## II 詳細

### 1. 全事業所のエネルギー使用量

#### (1) 年間電力使用量 (全事業所)

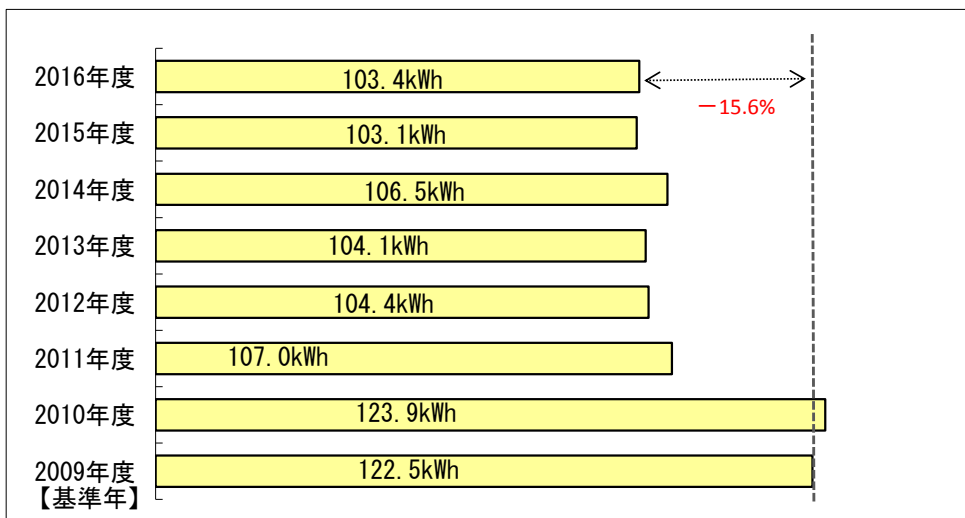
	合計	回答会社数
2016年度	432,686.7千kWh	27社
2015年度	442,002.9千kWh	27社
2014年度	464,755.4千kWh	27社



全事業所の電力使用量は、2015年度と比較して2.1%の削減となった。

#### (2) 床面積あたりの年間電力使用量 (全事業所)

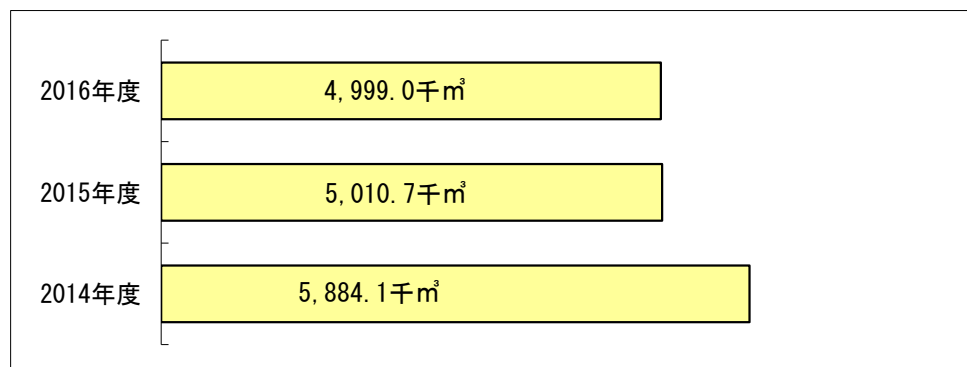
年度	合計	
2030年度	104.3kWh	【2030年度目標値】
2020年度	109.6kWh	【2020年度目標値】
2016年度	103.4kWh	
2015年度	103.1kWh	
2014年度	106.5kWh	
2013年度	104.1kWh	
2012年度	104.4kWh	
2011年度	107.0kWh	
2010年度	123.9kWh	
2009年度	122.5kWh	【基準年】



全事業所の床面積あたりの年間電力使用量は、2015年度から0.3kWh増加した。基準年の2009年度との比較では15.6%削減となった。

#### (3) 年間ガス使用量 (全事業所)

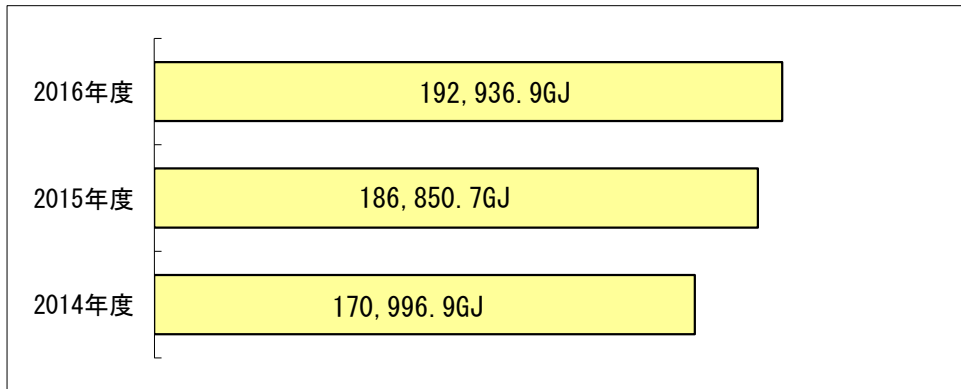
	合計	回答会社数
2016年度	4,999.0千m <sup>3</sup>	12社
2015年度	5,010.7千m <sup>3</sup>	12社
2014年度	5,884.1千m <sup>3</sup>	13社



全事業所のガス使用量は、2015年度の使用量と比較して、0.2%の削減となった。

(4) コージェネレーション供給量（全事業所）

	合計	回答会社数
2016年度	192,936.9GJ	7社
2015年度	186,850.7GJ	7社
2014年度	170,996.9GJ	7社

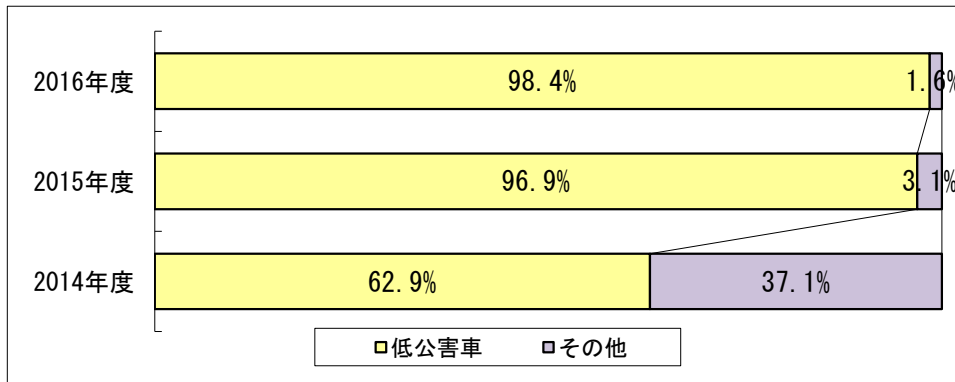


全事業所のコージェネレーション供給量は、2015年度の使用量と比較して、3.3%の増加となった。

(5) 低公害車の使用実績（リースを含む）

※低公害車数が不明な場合は、その他にカウント。

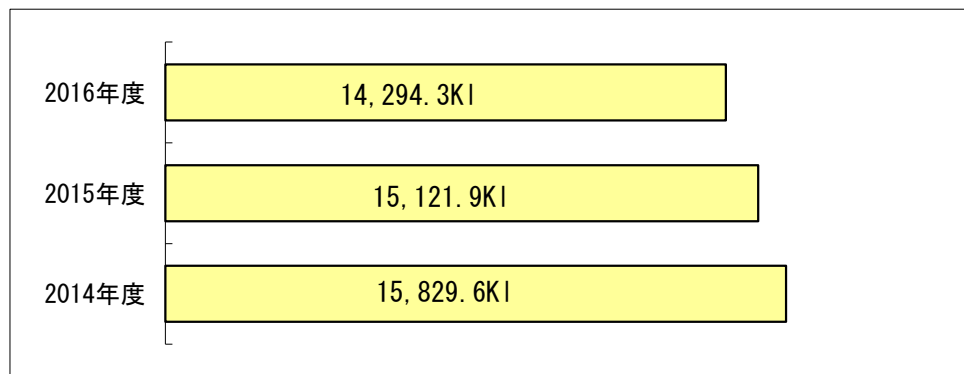
	社有車総数	低公害車	低公害車	その他	その他	回答社数
2016年度	22,112台	21,769台	98.4%	343台	1.6%	17社
2015年度	22,368台	21,667台	96.9%	701台	3.1%	17社
2014年度	22,989台	14,464台	62.9%	8,525台	37.1%	17社



社有車（リース含む）のうち、低公害車は98.4%を占める。

(6) 自動車使用にかかる年間燃料使用量

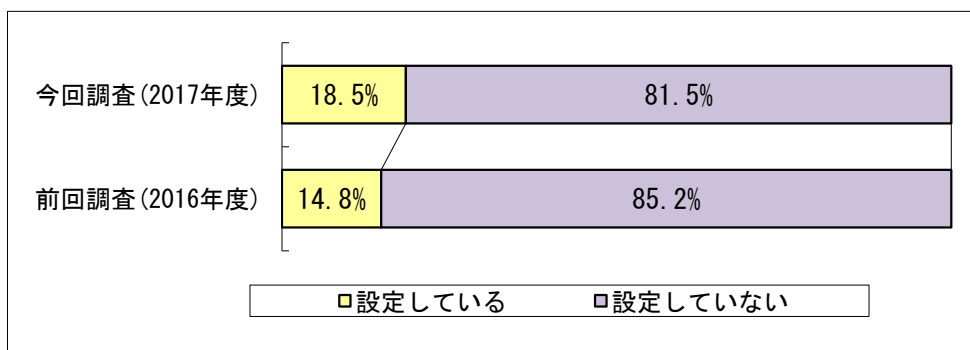
	合計	回答会社数
2016年度	14,294.3Kl	17社
2015年度	15,121.9Kl	16社
2014年度	15,829.6Kl	16社



自動車の使用にかかる燃料使用量は、2015年度と比較して5.5%減少した。

## 2. 2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標の設定

	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	18.5%	5社	81.5%	22社
前回調査(2016年度)	14.8%	4社	85.2%	23社

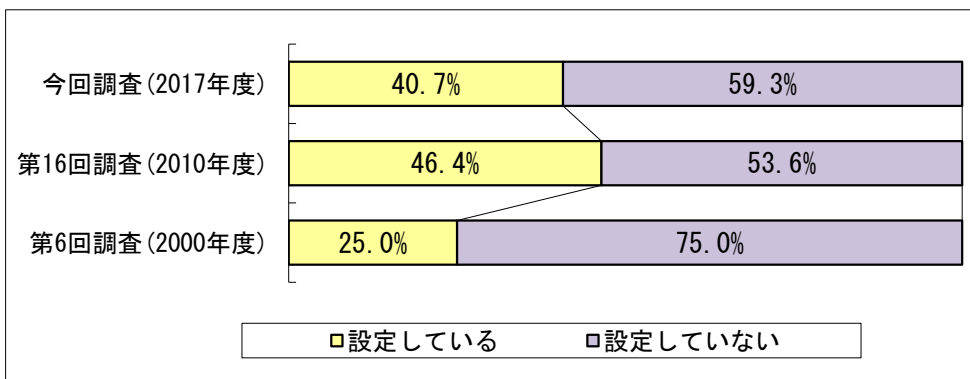


2020年度以降の温暖化対策にかかる削減目標を設定している会社は約2割となっている。

※2014年度から調査を開始。

## 3. オフィス等の省エネに関する数値目標の設定

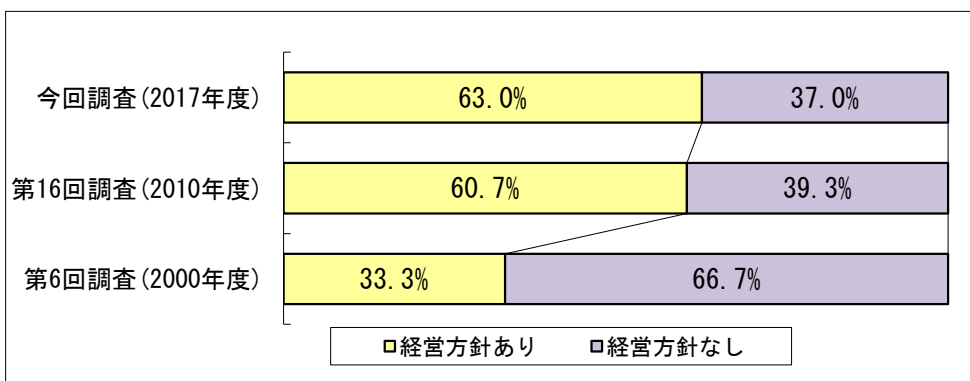
	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	40.7%	11社	59.3%	16社
第16回調査(2010年度)	46.4%	13社	53.6%	15社
第6回調査(2000年度)	25.0%	9社	75.0%	27社



省エネに関する数値目標を設定している会社は約4割である。具体的な項目としては、電力使用量やCO2排出量の削減等がある。

## 4. 環境に関する全社的な方針

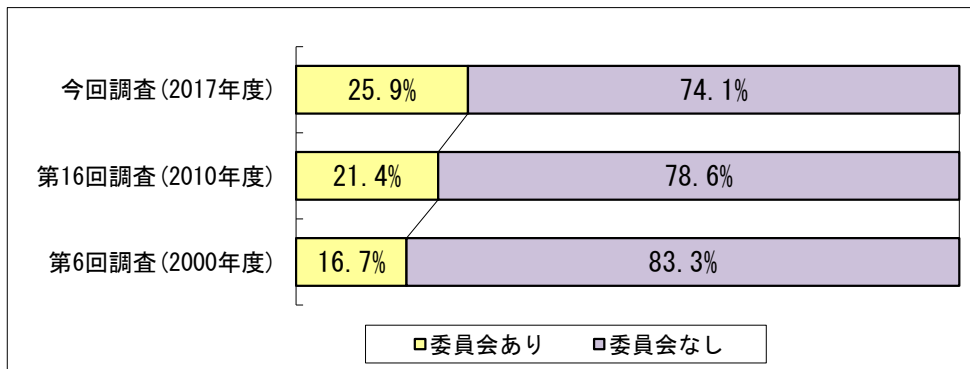
	経営方針あり		経営方針なし	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	63.0%	17社	37.0%	10社
第16回調査(2010年度)	60.7%	17社	39.3%	11社
第6回調査(2000年度)	33.3%	12社	66.7%	24社



6割以上の会社が環境に関する全社的な経営方針を定めている。

### 5. 環境問題に取り組むための特別の委員会

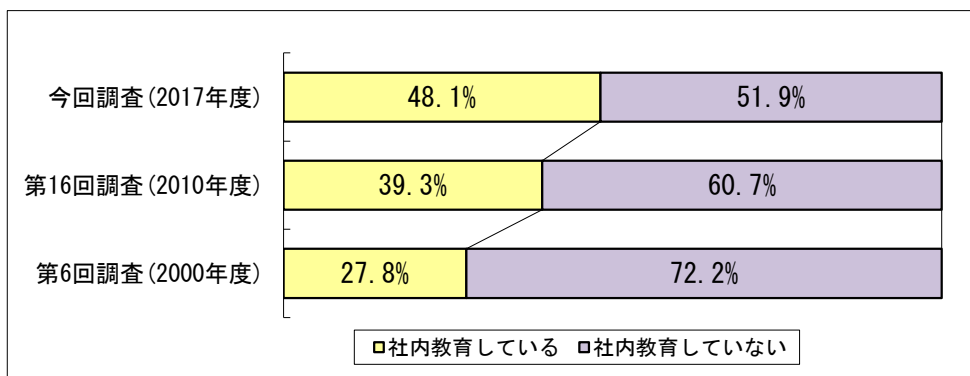
	委員会あり		委員会なし	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	25.9%	7社	74.1%	20社
第16回調査(2010年度)	21.4%	6社	78.6%	22社
第6回調査(2000年度)	16.7%	6社	83.3%	30社



3割近くの会社が社長や担当役員を委員長とする環境問題に取り組むための特別の委員会を設置しており、2000年度の調査時に比べその割合は増加している。

### 6. 環境問題に関する社内教育の実施

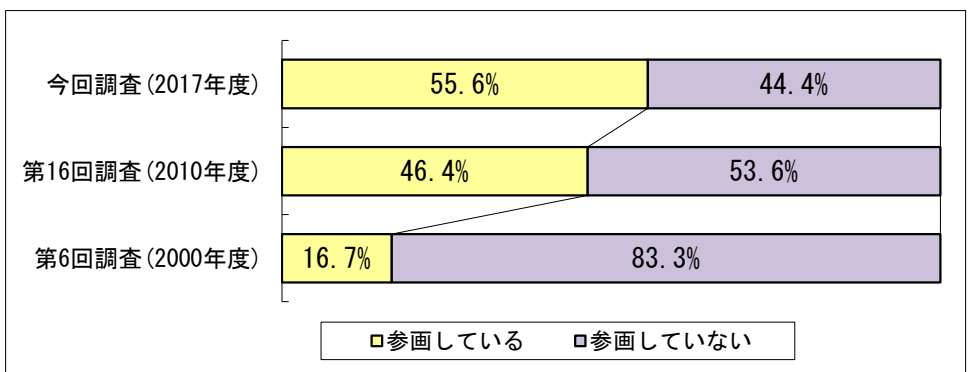
	社内教育している		社内教育していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	48.1%	13社	51.9%	14社
第16回調査(2010年度)	39.3%	11社	60.7%	17社
第6回調査(2000年度)	27.8%	10社	72.2%	26社



5割近くの会社が環境問題に関する社内教育を実施しており、2000年度の調査時に比べ、その割合は増加している。具体的には、新人研修・階層別研修や通信教育（eラーニング）のほか、社内報による環境情報の発信等がある。

### 7. 環境保護活動への参画

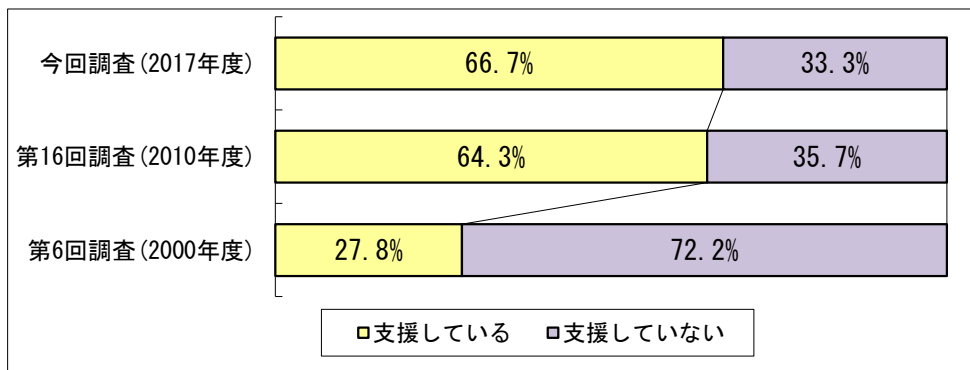
	参画している		参画していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	55.6%	15社	44.4%	12社
第16回調査(2010年度)	46.4%	13社	53.6%	15社
第6回調査(2000年度)	16.7%	6社	83.3%	30社



5割以上の会社が、環境保護活動に参画しており、2000年度の調査時に比べその割合は3倍となっている。具体的な活動内容には、森林保全や植林活動、清掃活動、小学校への環境図書寄贈、環境NPOへの寄付・支援等がある。

### 8. 環境問題に対応するボランティア活動の組織的支援

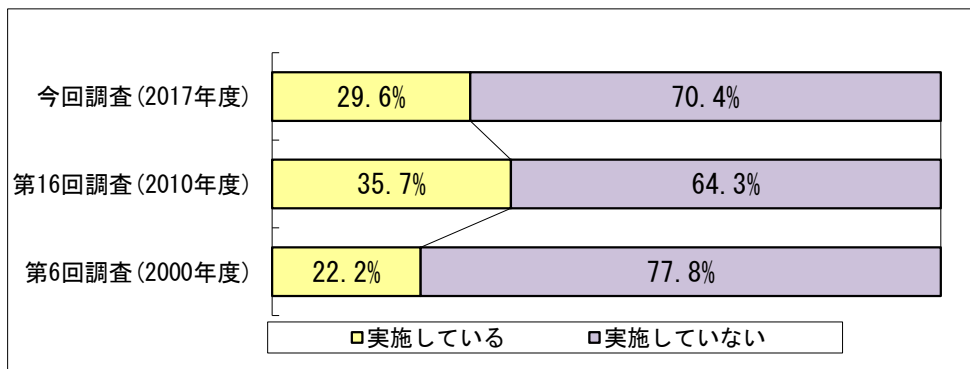
	支援している		支援していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	66.7%	18社	33.3%	9社
第16回調査(2010年度)	64.3%	18社	35.7%	10社
第6回調査(2000年度)	27.8%	10社	72.2%	26社



7割近くの会社が、環境問題に対応するボランティア活動への組織的支援をしており、2000年度の調査時に比べその割合は倍増している。具体的には、ボランティア活動に関する情報提供、ボランティア休暇・休職制度やマッチングギフト・募金活動等がある。

### 9. 社外への啓発・教育活動の実施

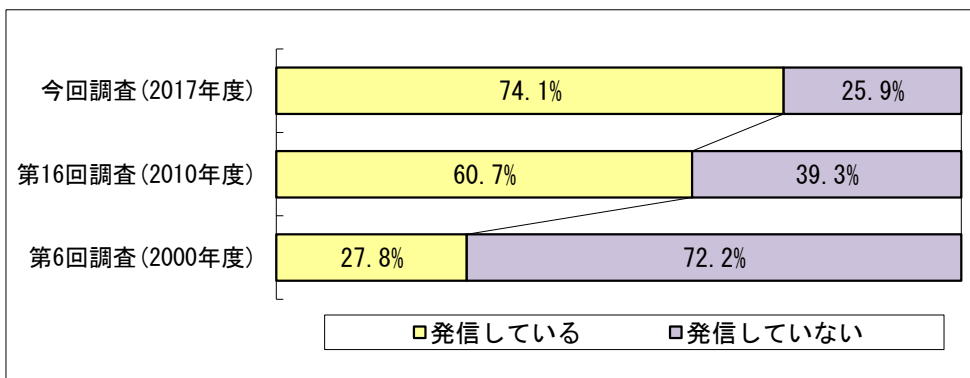
	実施している		実施していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	29.6%	8社	70.4%	19社
第16回調査(2010年度)	35.7%	10社	64.3%	18社
第6回調査(2000年度)	22.2%	8社	77.8%	28社



3割近くの会社が、社外への啓発・教育活動を実施している。具体的には、セミナーの開催、出版物の発行、大学への寄附講座の開設等がある。

### 10. 自社の環境問題に対する取組みの社外への情報発信

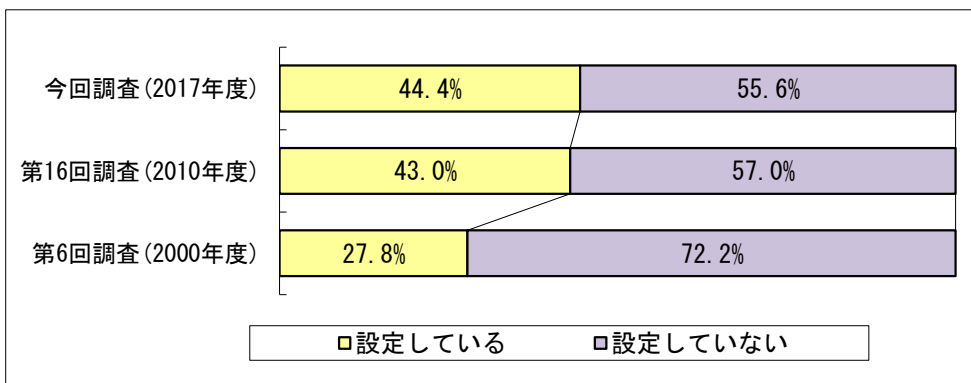
	発信している		発信していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	74.1%	20社	25.9%	7社
第16回調査(2010年度)	60.7%	17社	39.3%	11社
第6回調査(2000年度)	27.8%	10社	72.2%	26社



8割近くの会社が環境問題への取組みを社外に情報発信しており、2000年度の調査時に比べその割合は3倍近くとなっている。具体的には、CSR報告書、ディスクロージャー誌、ホームページへの掲載、シンポジウムやセミナー等の開催である。

### 11. 紙使用量削減の具体的目標

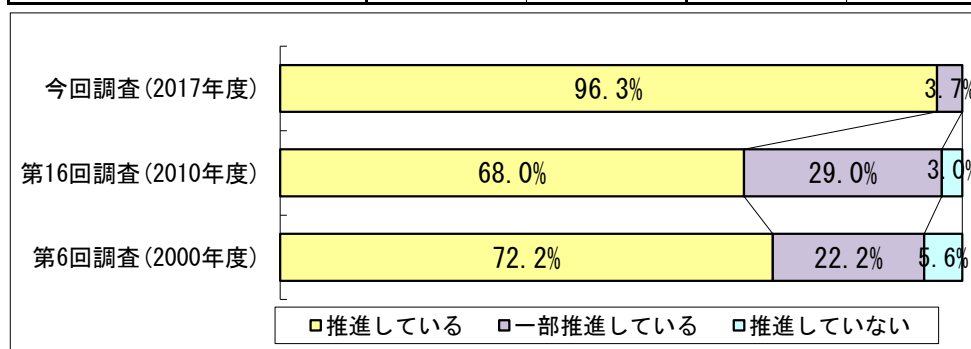
	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	44.4%	12社	55.6%	15社
第16回調査(2010年度)	43.0%	12社	57.0%	16社
第6回調査(2000年度)	27.8%	10社	72.2%	26社



5割近くの会社が具体的な数値目標を定めており、2000年度の調査時に比べその割合は増加している。

### 12. 紙使用量削減の推進

	推進している		一部推進している		推進していない	
	割合	社数	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	96.3%	26社	3.7%	1社	0.0%	0社
第16回調査(2010年度)	68.0%	19社	29.0%	8社	3.0%	1社
第6回調査(2000年度)	72.2%	26社	22.2%	8社	5.6%	2社

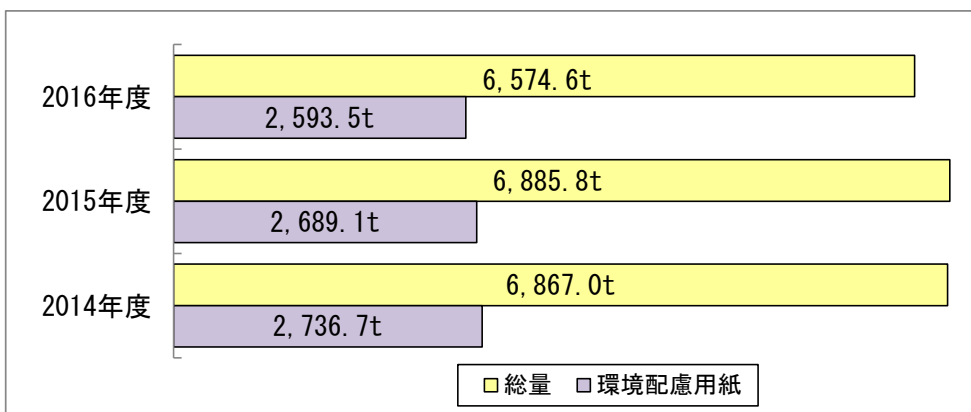


全社で紙使用量削減に取り組んでいる。具体的には、多くの会社で使用済用紙の裏面利用、両面コピー、帳票類・文書類の削減等を推進しているほか、ペーパーレス会議の推進などを行っている。

### 13. 年間のコピー用紙・印刷物の環境配慮用紙使用量（把握可能な使用量）

#### (1) コピー用紙

年度	総量	環境配慮用紙
2016年度	6,574.6t	2,593.5t
2015年度	6,885.8t	2,689.1t
2014年度	6,867.0t	2,736.7t

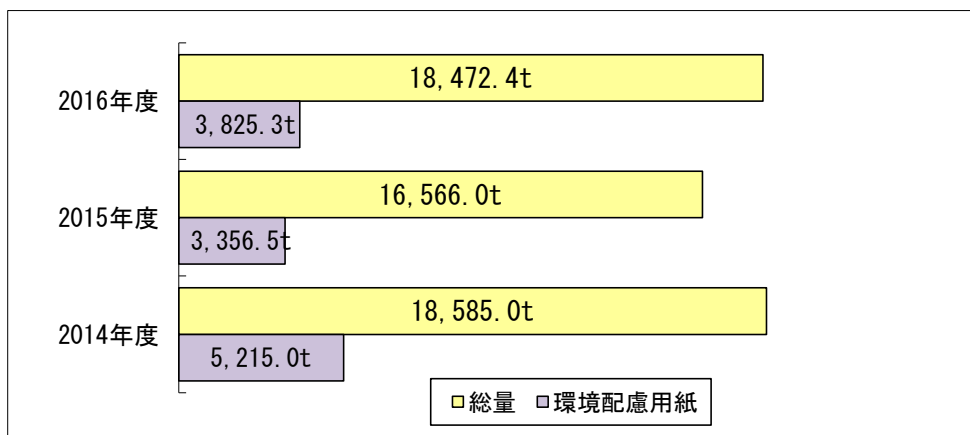


コピー用紙の使用量は、2015年度比で4.5%の削減となった。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は約4割である。



## (2) 印刷物

	総量	環境配慮用紙
2016年度	18,472.4t	3,825.3t
2015年度	16,566.0t	3,356.5t
2014年度	18,585.0t	5,215.0t

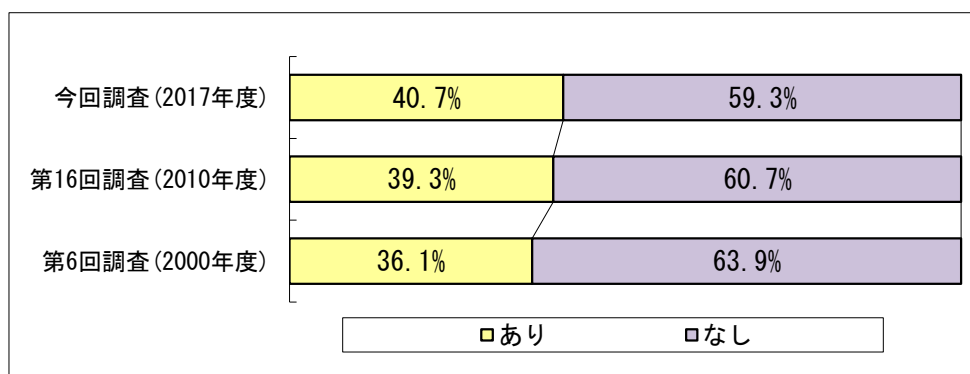


印刷物・帳票の使用量は2015年度に比べ、11.5%増加した。使用量のうち、環境配慮用紙の使用割合は約2割である。

## 14. 環境問題への対応商品、サービス等

### (1) 保険商品

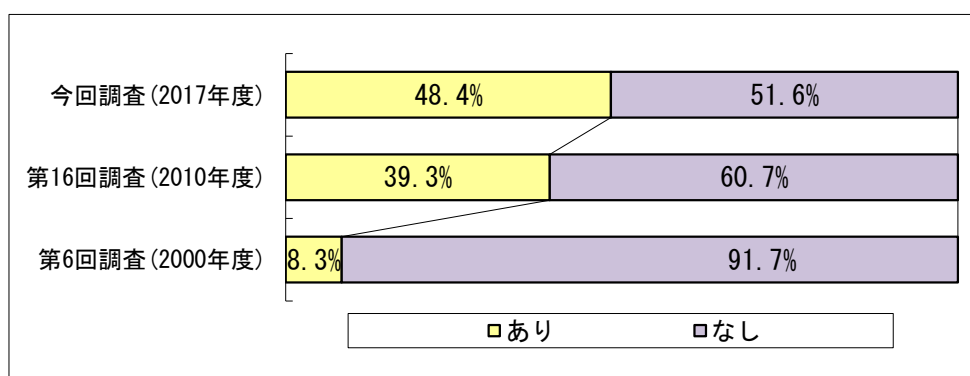
	あり		なし	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	40.7%	11社	59.3%	16社
第16回調査(2010年度)	39.3%	11社	60.7%	17社
第6回調査(2000年度)	36.1%	13社	63.9%	23社



4割の会社が、環境問題に配慮した商品販売している。具体的には、Web保険約款・エコ保険証券、先進環境対策車保険料割引、リサイクル部品使用特約付自動車保険、天候インデックス保険、環境汚染賠償責任保険などがある。

### (2) 保険商品以外の金融商品・サービス全般での環境問題への対応

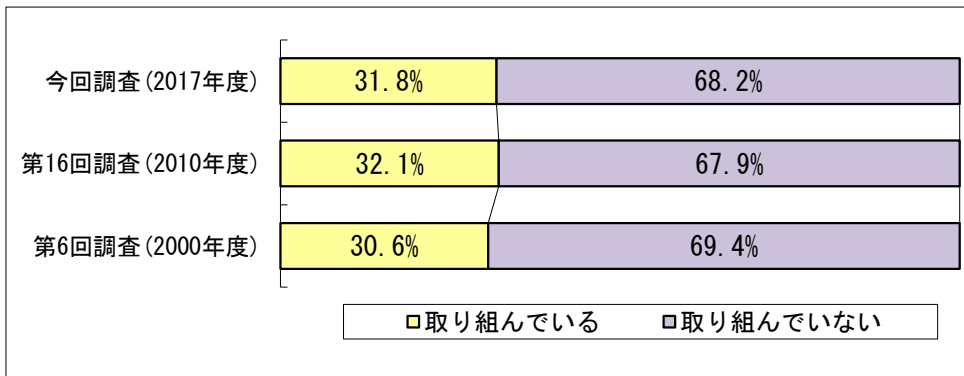
	あり		なし	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	48.4%	15社	51.6%	16社
第16回調査(2010年度)	39.3%	11社	60.7%	17社
第6回調査(2000年度)	8.3%	3社	91.7%	33社



約5割の会社が、保険以外の金融商品やサービスで環境問題に対応している。具体的には、環境配慮型投資信託や、ISOに関するコンサルティング、天候デリバティブ商品などがある。また、エコ安全ドライブの推進、自動車リサイクル部品の活用推進を行っている。

### (3) リスクマネジメントサービスの一環としての環境問題への取組み

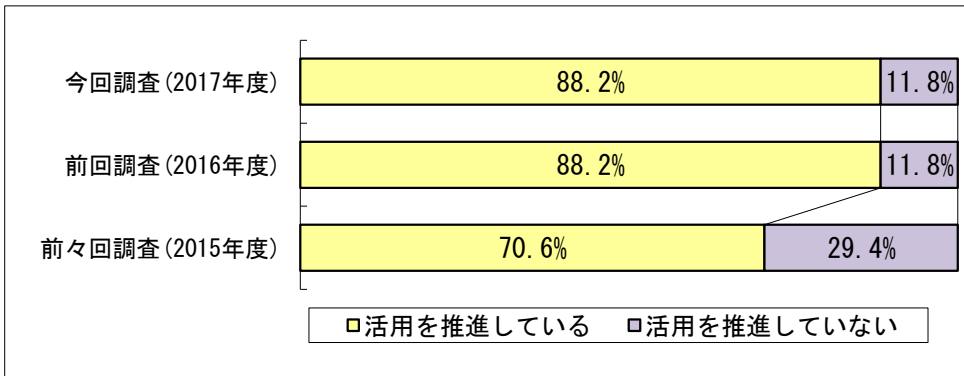
	取り組んでいる		取り組んでいない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	31.8%	7社	68.2%	15社
第16回調査(2010年度)	32.1%	9社	67.9%	19社
第6回調査(2000年度)	30.6%	11社	69.4%	25社



約3割の会社がリスクマネジメントサービスの一環として、環境問題に取り組んでいる。具体的には、情報誌の発行、セミナーの開催、コンサルティングの実施などがある。

### 15. 自動車リサイクル部品の活用推進状況(自動車保険取扱会社)

	活用を推進している		活用を推進していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	88.2%	15社	11.8%	2社
前回調査(2016年度)	88.2%	15社	11.8%	2社
前々回調査(2015年度)	70.6%	12社	29.4%	5社



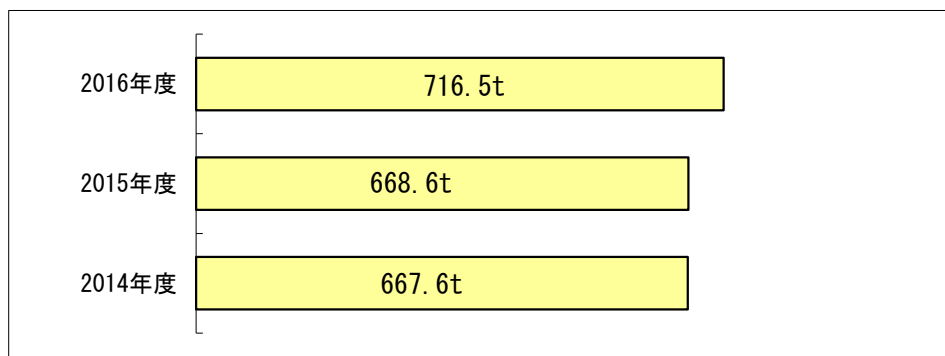
自動車保険を取り扱っている会社のうち9割近くが自動車保険修理時におけるリサイクル部品の活用を推進している。

### 16. 廃棄物管理体制の確立

- ・自治体の分別要領やテナントビルのルールに則ったゴミの分別・廃棄体制が整っている
- ・分別処理推進のため廃棄場所の分離、社内分別方法の確立など対応を行っている
- ・テナントビルのルールに則り、あらゆる紙ごみをミックスペーパーとしてリサイクルしている
- ・全事業所をカバーする廃棄物収集運搬・処理業者との契約締結
- ・各地区で「産業廃棄物エキスパート」および担当者を選任するとともに、廃棄物取扱ハンドブックや各種教育ツールを提供し、体制を確立している
- ・物品、数量ともに一括管理し、排出量等の年度報告（東京都）を行っている
- ・ビル管理を委託しているグループ会社が、電気量などのエネルギー負荷と同様に、廃棄物を管理・把握している
- ・環境ISOの一環として、環境法令遵守チェックリストを活用したブロック本部による確認をしており、マニフェストの交付状況や減量計画書の提出等、該当地の法律・条令に基づいたチェックを行っている

### 17. 本社から排出される一般事業系廃棄物の最終処分量

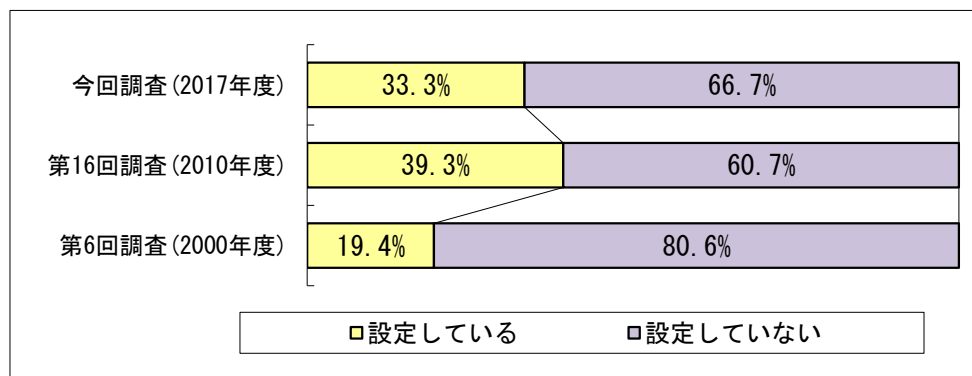
	最終処分量	回答会社数
2016年度	716.5t	23社
2015年度	668.6t	20社
2014年度	667.6t	23社



廃棄物の最終処分量は、2015年度に比べて、7.2%の増加となっている。  
 (※回答会社数：2015年度20社、2016年度23社)

### 18. リサイクル対策の具体的な目標設定

	設定している		設定していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査(2017年度)	33.3%	9社	66.7%	18社
第16回調査(2010年度)	39.3%	11社	60.7%	17社
第6回調査(2000年度)	19.4%	7社	80.6%	29社



3割強の会社が、循環型社会の構築に向けてリサイクル対策の目標を設定している。目標の具体的な内容として、中古什器の活用、事務用品の再利用を推奨、グリーン購入の推進などがある。

### 19. 環境問題に関する社会・家庭等への啓発・教育への取り組み

- ・ 水辺の生物多様性保全活動、それに類する環境教育（出張授業）の実施
- ・ 環境保護に関する映像を流しての啓蒙活動
- ・ エコドライブの推奨
- ・ e-ラーニング安全運転教室の実践
- ・ 帳票類に印刷物一部あたりのコストを明示
- ・ 環境活動や環境教育を行っているNPO法人との連携により、太陽光発電システムを幼稚園・保育園へ設置
- ・ グリーンカーテンプロジェクトを推進
- ・ 47都道府県で環境NPOと協働で生物多様性の保全活動の実施
- ・ 自治体と協定した森林整備活動
- ・ 小学校等における社員・代理店有志ボランティアによる環境教育活動
- ・ 新聞社と共同で小学生を対象に環境に関する絵や作文を募集し、優秀作品を表彰
- ・ 環境問題について有識者等による講座や講演
- ・ 小学校へ環境図書および環境家計簿エコカレンダーを寄贈
- ・ グループ会社を通じて、環境ニュース、環境に関する情報誌を発行
- ・ グループ会社の共通取組として年に2回、職場・社会における環境活動等を自己チェックし意識の向上を図っている

## 20. 環境問題に関して他の企業・組織と協働で実施している取組み

- ・全国各地のNPOへの寄付、水辺の生物多様性保全の協働、一般社団法人more treesへの寄付を通じたフィリピンでの植林活動
- ・グループの取組みとして、GRイベントを実施、その中でCO2削減やリサイクル等環境について考える機会を提供
- ・グループで『2020年までにすべての車両を「低燃費車」にする』を共通目標として取り組んでいる。また、2030年の温室効果ガス排出を35%削減の新たな中間目標を策定している
- ・地域の環境団体やNPO支援センター、日本NPOセンターと協働し、毎年全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を展開している
- ・グループの環境財団、公益社団法人との協働による市民のための環境公開講座を実施
- ・グループの環境財団が、大学生・大学院生を対象に、環境分野のCSO(Civil Society Organization)で約8か月のインターンシップを経験できる「CSOラーニング制度」を実施
- ・各自治体と協定しての森林保全活動を地域の方々、社員、代理店、その家族とともに実施
- ・グループ会社において環境NPOと「生物多様性コンサルティング」を共同開発
- ・東南アジア・南アジア・南太平洋フィジーにおけるマングローブ植林事業
- ・商社と共催で、市民・社員向けに環境フォーラムを開催
- ・CDP（カーボンディスクロージャープロジェクト）への参加
- ・大学との連携による気候変動・自然災害リスク研究
- ・産官学の有識者を招いて「自然災害リスクセミナー」を開催
- ・新聞社と共同で小学生を対象に作品を募集し、優秀作品を表彰
- ・「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・シンクタンクと「環境問題講演会」を共催
- ・区との地域清掃活動、街頭の花を植える活動
- ・UNEPFI（国連環境計画 金融イニシアティブ）への参加
- ・JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）への参加
- ・CDP（カーボンディスクロージャープロジェクト）への参加
- ・グローバルコンパクトへの参加
- ・21世紀金融行動原則への参加
- ・グループ一体となって環境マネジメントシステムを推進、省エネ・省資源やラムサール条約登録湿地の保全活動に取り組んでいる
- ・自動車リサイクル部品普及推進協議会の運営、エコドライブ活動コンクールへの後援、エコ安全ドライブビデオクリップの運転免許センター等での放映

## 21. 環境問題に関して国民運動につながる取組み

- ・生物多様性保全の取組み（UNDB J：国連生物多様性の10年日本委員会）
- ・森里川海プロジェクト取組み
- ・社員の会費をもとに植林地で森林保護・育成
- ・マングローブ植林事業
- ・グリーンベルト運動（植林活動）に寄付
- ・地方自治体とタイアップし、森林認証を推奨する等、環境を通じた地方創生の取組みを強化
- ・自治体と協定した森林保全活動の実施
- ・「エコファーストの約束」を環境大臣に宣言、エコ・ファースト推進協議会への加盟し加盟各社と共同で環境啓発活動を実施
- ・Fun to share への参画
- ・ライトダウンキャンペーンへの参加
- ・地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE」への賛同
- ・NPOと協働した「SAVE JAPAN プロジェクト」の推進
- ・「市民のための環境公開講座」の開催
- ・CSOラーニングの制度（学生を環境NPOへ派遣）
- ・小学校、特別支援学校への出前授業「みどりの授業」「ぼうさい授業」を全国で実施
- ・「こども環境大賞」（小学生を対象とする絵画・作文の表彰）の実施
- ・「自然災害リスクセミナー」の実施
- ・地域清掃活動への参加
- ・リサイクル部品の活用推進
- ・Web約款等を通じたお客様参画方式の環境配慮型自動車保険・火災保険等の提供
- ・ペットボトルのキャップを回収・寄贈
- ・渋滞回避のための情報発信として、「無事故」と「エコ」を掛け合わせた「ムジコロジー・プロジェクト」に取り組んでいる
- ・環境保護に関する映像を流しての啓蒙活動、E-Learning安全運転教室の実践

## 22. 生物多様性の保全を含めた森林の育成・保全にかかる取組み

- ・「法人の森林契約」(近畿中国 森林管理局)
- ・NPOと協働したプロジェクトを推進
- ・自治体と協定した森林保全活動の実施
- ・グリーンベルト運動(植林活動)に寄付(環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を寄付)
- ・「高知県・協働の森づくり事業」への協賛
- ・東南アジア、南アジア、南太平洋フィジー等でのマングローブ植林
- ・一般社団法人more treesを通じ、フィリピンでの植林活動や東日本大震災で被災した地域の木材利用促進プロジェクトへの寄付を実施
- ・湿地の生物多様性保全のための外来種除去や清掃活動を実施
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組を継続的に実施。植林だけでなく、農業技術指導等も行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルを目指している
- ・社員の会費をもとに植林地で森林保護・育成
- ・森林保有プロジェクトによるJ-VERクレジットの購入
- ・緑の募金、小さな親切ありがとう運動への参画

## 23. 「主体間連携の強化」において、今後実施予定の取組み

- ・労働時間短縮等を通じて電気等の使用量を削減
- ・所有ビルのテナントと協働して、省エネ活動を推進
- ・従業員に対し、省エネ・省資源意識を啓発する教育等
- ・1993年から継続している環境公開講座において、引き続き、環境NPO、外部有識者などとの連携を強化

## 24. 環境問題にかかる国際貢献の実施

- ・海外現地法人・拠点での無事故推進運動
- ・エコ安全ドライブの取組み推進
- ・ドイツ支店において、ドイチェポストが実施している環境に配慮した輸送サービスへ参加
- ・世界銀行と日本政府が協力して設立した「太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム」の立ち上げへの貢献。民間企業としてプログラム立ち上げを先導)および参加
- ・東南アジア地域(タイ東北部、フィリピン等)で開発途上国の気候変動による被害を軽減する「天候インデックス保険」を提供
- ・インド、ミャンマー、バングラディッシュ、タイ、フィリピン、マレーシア、フィジー、ベトナム、インドネシアの9か国で、マングローブ植林を行っている
- ・環境負荷削減に寄与する商品・サービスを通じて得られた収益を、毎日新聞社主催MOTTAINAIキャンペーンのグリーンベルト運動に寄託しており、ケニア山麓の植林活動に役立てられている
- ・インドネシアにおいて、熱帯林再生の取組を継続的に実施したほか、農業技術指導等も行い、地元住民が森林と共存できる持続可能な社会形成のモデルを目指している
- ・グループ各社と連携し環境保全活動(ラムサール条約に登録された湿地の保全活動、インドネシアでの熱帯林再生体験)の取組み
- ・日本国際保険学校において、環境の取り組みを説明して、啓発を促進

## 25. 途上国におけるCO2排出抑制・削減に資する取組み

- ・eco保険証券、Web約款をお客さまが選択した件数に応じ、一般社団法人more treesを通じて、フィリピンでの森林再生活動へ寄付を実施
- ・東南アジア等9か国におけるマングローブ植林活動
- ・MOTTAINAIキャンペーンのグリーンベルト運動を通じてのケニア山麓での植林活動
- ・インドネシアの植林プロジェクト

## 26. 環境問題にかかる国際会議等での活動

- ・ UNEP FI (国連環境計画 金融イニシアティブ)への署名
- ・ グループとして、国連グローバル・コンパクトへ署名
- ・ ロンドンで実施されたFSB (金融安定理事会)で取り組みを発表
- ・ 当社会長(当時)が経団連自然保護協議会会長として、2016年12月にCOP13に参加
- ・ 条約事務局主催のハイレベル会合のパネリストとしても登壇
- ・ 気候変動関連のイニシアティブ「ClimateWise」への継続参加
- ・ 金融安定化理事会 (FSB) の下に設けられた気候関連金融ディスクロージャー・タスクフォース (TCFD) に社員が参画

## 27. 環境問題にかかる国際貢献の推進において今後実施予定の取組み

- ・ 一般社団法人more treesを通じたフィリピンでの植林活動の継続
- ・ 東日本大震災で被災した地域の木材利用促進プロジェクトへの寄付を継続
- ・ 2025年までにタイを含む東南アジア諸国において3万軒の農家に天候インデックス保険の提供を目標として取り組んでいる
- ・ グリーンベルト運動を継続
- ・ インドネシア熱帯林再生プロジェクトについて、2016年度より第Ⅲ期として5年間取組む予定

## 28. 環境問題にかかる革新的技術の開発についての取組み

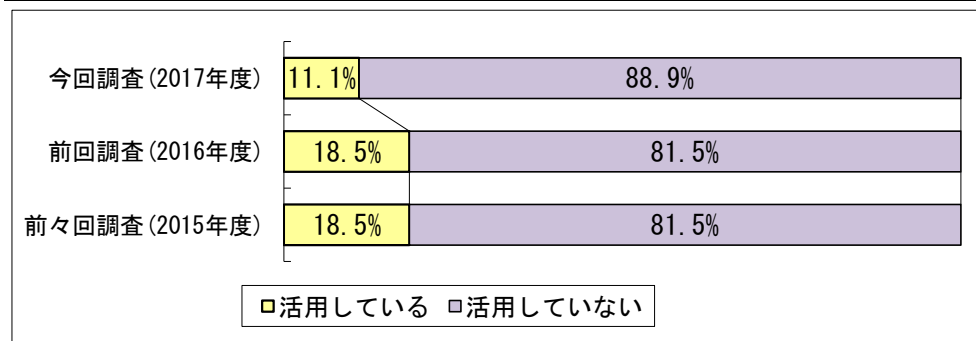
- ・ 実走行距離連動型自動車保険の販売やテレマティクス (カーナビやGPS等の車載器と移動体通信システムによるサービス・情報提供の仕組み) 活用により安全運転・自動車事故低減に貢献し、環境負荷の削減につなげる
- ・ ミャンマーにおいて、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクに対応した天候インデックス保険を2014年12月に開発。現地の技術センター (RESTEC) と共同開発した、人工衛星から推定された雨量をインデックスとして活用した保険であり、日本初の開発事例
- ・ フィリピンでは、農業生産者を対象に、2014年から天候インデックス保険の一種である「台風ガード保険」の販売を開始。台風の通過を条件としたインデックス保険が販売されるのはフィリピン保険業界初
- ・ インドネシアでは、天候インデックス保険の開発・販売に向けた現地調査を、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の支援を受けながら2015年度より開始

## 29. 2020年度以降の環境分野の取組み

- ・ 2050年度のCO2排出量削減目標を設定
- ・ グループ全体で2030年の温室効果ガス排出を35%削減、2050年に向けてグループ全体で温室効果ガス排出の80%削減を目指している
- ・ 天候インデックス保険などをはじめとした気候変動の適応や再生可能エネルギーの普及促進に寄与する商品・サービスの提供
- ・ 2050年の二酸化炭素排出量削減目標を2016年度実績対比▲60%としている

## 30. 再生可能エネルギーによる電力の活用

	活用している		活用していない	
	割合	社数	割合	社数
今回調査 (2017年度)	11.1%	3社	88.9%	24社
前回調査 (2016年度)	18.5%	5社	81.5%	22社
前々回調査 (2015年度)	18.5%	5社	81.5%	22社



3社が再生可能エネルギーによる電力を活用している。

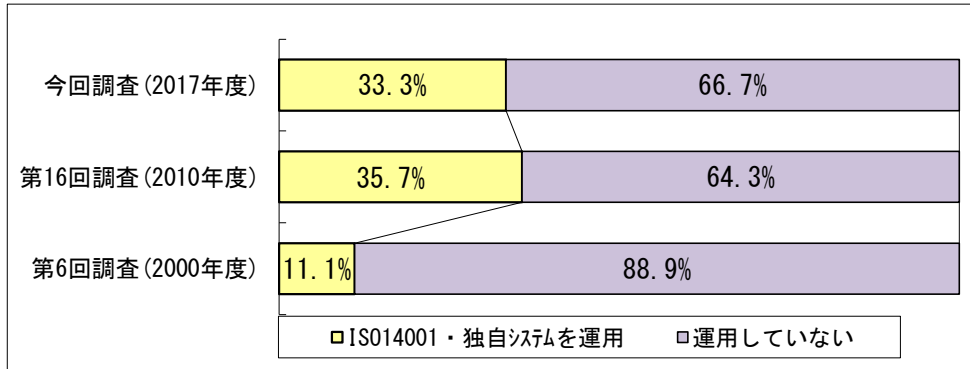
※2013年度から調査

電力の種類と事例

種類	活用社数	エネルギーの活用事例
太陽光	3社	太陽光パネルを設置し、電力を発電

31. 環境マネジメントシステムの運用

	ISO14001・独自システムを運用		運用していない	
今回調査(2017年度)	33.3%	9社	66.7%	18社
第16回調査(2010年度)	35.7%	10社	64.3%	18社
第6回調査(2000年度)	11.1%	4社	88.9%	32社



3割の会社が、ISO14001や独自の環境マネジメントシステムを運用している。